



平成30年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年4月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期第1四半期の連結業績（平成29年12月1日～平成30年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期第1四半期	1,075	3.4	0	ー	△1	ー	△4	ー
29年11月期第1四半期	1,040	△1.0	△25	ー	△23	ー	△23	ー

(注) 包括利益 30年11月期第1四半期 △4百万円 (ー%) 29年11月期第1四半期 △18百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期第1四半期	△1.01	ー
29年11月期第1四半期	△5.35	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年11月期第1四半期	5,388	3,988	74.0
29年11月期	5,494	4,015	73.1

(参考) 自己資本 30年11月期第1四半期 3,988百万円 29年11月期 4,015百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年11月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
30年11月期	ー				
30年11月期(予想)		0.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年11月期の期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,258	2.4	△40	ー	△42	ー	△46	ー	△10.51
通期	4,938	7.5	201	8.1	196	△0.7	117	△47.1	26.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料） 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年11月期 1 Q	4,424,800株	29年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	30年11月期 1 Q	150株	29年11月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年11月期 1 Q	4,424,650株	29年11月期 1 Q	4,424,651株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料） 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人の消費は持ち直し、企業収益の改善の継続、設備投資の増加傾向が続くなど、景気は緩やかに回復を続けております。

当社グループの主たる事業領域である生鮮青果物流通業界では、政府が日本の農業を強化するために2016年11月に決定した「農業競争力強化プログラム」が実行され、全農改革や各種法制度の整備などが実施されており、今後、業界再編など生鮮品の流通構造が大きく変化すると考えております。また、消費者も通信販売や産地直売所で青果物を購入するなど、流通の多様化も進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは国産青果物流通の環境変化を成長の機会として捉え、バナナなどの輸入青果物で培ったサプライチェーンのノウハウ等を活用し、国産青果向けの事業展開を本格化しております。前期から始めたドラッグストア向けの新業態開発としてのサービス実証実験についても継続して取り組んでおり、計画どおりに導入店舗数も増加しております。子会社の有機農産物販売会社についても、仕入先の見直し、物流の改善、販売強化により売上伸長と利益の確保を図っております。また、今期は新たに国産青果流通に参入した企業や生産者団体向けにサービスを拡大していくために、イーサポートリンクシステムをベースに国産青果向けのバリューチェーンシステムに向けた最適化や、国産青果流通への受託業務対応の更なる合理化を図っております。さらに、海外への事業展開として、フィリピンの農協組織に向けたマイクロファイナンスシステムのサービスを開始するため、準備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10億75百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失25百万円）、経常損失は1百万円（前年同期は経常損失23百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したことに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(オペレーション支援事業)

大手小売量販店に提供している「生鮮MDシステム」は、農産、畜産、水産以外のカテゴリーへの導入を進めており、データ処理件数が前年対比で増加致しました。一方で、輸入青果物サプライチェーンを構成する顧客へ展開している業務受託サービスは、主要顧客が当社への業務委託を一部見直したことから、前年同期と比較して業務受託量が減少致しました。また、青果物のサプライチェーンシステムである「イーサポートリンクシステム Ver. 2」は、リリースから1年以上経過し安定稼働期に入ったことで、システムの調整や保守に関わる経費が前年同期と比較して減少致しました。

この結果、売上高は9億44百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は2億62百万円（同10.5%減）となりました。

(農業支援事業)

厳冬の影響により野菜相場が高騰したため、有機農産物との価格差が縮小したこと及び子会社において営業力の強化を図ったことにより、有機農産物の販売量が伸びました。また、ドラッグストア向けに進めている新業態開発としてのサービス提供についても、導入店舗数の増加により売上増に寄与致しました。

この結果、売上高は1億31百万円（前年同期比345.7%増）、セグメント損失は15百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億5百万円減少し、53億88百万円（前連結会計年度末比1.9%減）となりました。

内訳としては、流動資産が33億78百万円（同1.5%減）、固定資産が20億9百万円（同2.7%減）、繰延資産が0百万円（同37.5%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、仕掛品が33百万円増加した一方、現金及び預金が81百万円、売掛金が21百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェア仮勘定が30百万円増加した一方、ソフトウェアが56百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて78百万円減少し、13億99百万円(同5.3%減)となりました。

内訳としては、流動負債が8億8百万円(同7.4%減)、固定負債が5億91百万円(同2.4%減)となりました。

流動負債の主な減少要因は、1年内償還予定の社債が20百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、長期借入金が5百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて26百万円減少し、39億88百万円(同0.7%減)となりました。

この結果、自己資本比率は74.0%となりました。

その主な減少要因は、剰余金の配当22百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を4百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年1月12日の「平成29年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,626,223	2,545,049
売掛金	403,812	382,090
有価証券	99,996	99,996
商品及び製品	1,697	4,578
仕掛品	47,571	80,709
原材料及び貯蔵品	8,109	7,671
その他	241,622	258,740
貸倒引当金	△186	△179
流動資産合計	3,428,846	3,378,656
固定資産		
有形固定資産	396,896	367,885
無形固定資産		
のれん	55,829	52,459
ソフトウェア	981,423	924,954
ソフトウェア仮勘定	147,020	177,612
無形固定資産合計	1,184,272	1,155,026
投資その他の資産		
その他	502,893	505,843
貸倒引当金	△19,252	△19,331
投資その他の資産合計	483,641	486,511
固定資産合計	2,064,810	2,009,424
繰延資産	474	296
資産合計	5,494,131	5,388,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,248	47,594
短期借入金	117,000	115,500
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	49,068	39,070
未払法人税等	17,345	8,566
賞与引当金	-	59,474
その他	612,109	517,890
流動負債合計	872,770	808,095
固定負債		
長期借入金	35,386	30,211
退職給付に係る負債	397,331	404,522
資産除去債務	41,859	42,000
その他	131,451	115,010
固定負債合計	606,027	591,744
負債合計	1,478,798	1,399,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	618,777	618,777
利益剰余金	679,383	652,756
自己株式	△376	△376
株主資本合計	4,019,298	3,992,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,592	3,092
退職給付に係る調整累計額	△7,558	△7,226
その他の包括利益累計額合計	△3,965	△4,134
純資産合計	4,015,332	3,988,537
負債純資産合計	5,494,131	5,388,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,040,226	1,075,697
売上原価	574,743	644,267
売上総利益	465,483	431,430
販売費及び一般管理費	491,192	431,269
営業利益又は営業損失(△)	△25,708	160
営業外収益		
受取利息	58	46
投資事業組合運用益	4,752	424
その他	161	66
営業外収益合計	4,972	536
営業外費用		
支払利息	2,398	1,472
その他	436	253
営業外費用合計	2,835	1,726
経常損失(△)	△23,570	△1,028
特別損失		
リース解約損	303	—
特別損失合計	303	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△23,874	△1,028
法人税等	△182	3,461
四半期純損失(△)	△23,692	△4,490
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,692	△4,490

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失(△)	△23,692	△4,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,721	△500
退職給付に係る調整額	645	331
その他の包括利益合計	5,366	△168
四半期包括利益	△18,325	△4,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,325	△4,658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成28年 11月30日	平成29年 2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月22日開催の定時株主総会において、22,123千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が433,507千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成29年 11月30日	平成30年 2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年2月27日開催の定時株主総会において、22,123千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が652,756千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,010,794	29,432	1,040,226	-	1,040,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,010,794	29,432	1,040,226	-	1,040,226
セグメント利益又は 損失(△)	292,971	△3,541	289,429	△315,137	△25,708

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△315,137千円には、セグメント間取引消去112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△315,250千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	オペレーション 支援事業	農業支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	944,529	131,167	1,075,697	-	1,075,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	-	900	△900	-
計	945,429	131,167	1,076,597	△900	1,075,697
セグメント利益又は 損失(△)	262,354	△15,478	246,875	△246,714	160

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△246,714千円には、セグメント間取引消去195千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,909千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、事業の性質及び今後の事業展開を踏まえて、管理報告体制を見直したことに伴い、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。「システム事業」と「業務受託事業」を集約し、「オペレーション支援事業」としております。また、「農産物販売事業」のセグメント名称を「農業支援事業」に変更しております。さらに、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、従来、「調整額」に全社費用として計上していた営業経費を各報告セグメントへ配賦する方法に変更しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。